

群馬からの報告

現地再建プランとは、水没予定地の住民にダム計画を受け入れさせるための道具でしかなかったのではないか

水没関係住民の生活再建問題 長年にわたる生活破壊

水没予定地では長年、激しいダム闘争があり、反対派、条件つき賛成派による骨肉の争いが続いた。人間関係の破壊

建設省に対する地元住民の反発激しく、1985年、群馬県の生活再建案(注)受け入れて、ようやくダム計画のレールに乗る。

【注】現地再建ずり上がり方式 代替地を他所につくらず、地区内の水没線より上に地区ごとにズリ上げるプラン。

造成工事は大幅に遅れ、当初予定の補償基準調印時(2001年)どころか、現在も未完成。まもなく第一期分譲開始の予定だが、さらに遅れる可能性が高い。

代替予定地は道路、水道、ガス、電気などライフラインが未整備で、砂塵が舞う劣悪な住環境。観光用地、農業地としても不適。

地質の専門家らは、貯水後、地すべり災害の危険性が高いと指摘。

代替地は一般用地が約12～14万円/坪、温泉用地が15～18万円/坪。県内の都市近郊地価より高額。周辺の森林地価は5000円/坪。

水没予定地から人口の流出が続き、代替地移転を希望する世帯数は、全水没地区で当初の280世帯から約40世帯へ。代替地の規模も昨年末、大幅に縮小。

借地・借家人(川原湯温泉街では半数以上)は補償額が少なく、生活再建が極めて困難。

代替地計画の破綻

当初は住民の多くが代替地への集団移転を望んでいたが、代替地計画に希望を見出せないことから、補償基準調印後、住民の流出が始まった(下表)。一般の土地売買とちがい、代替地計画では、造成中の土地を図面で見えて意向調査に答えなければならない。地元では「カタログ販売以下」「国交省は悪徳不動産業者のよう」との嘆きも聞かれる。

全水没地区の川原湯、川原畑では地域の衰退が著しく、家屋の解体が日常風景となって久しい。転出しても住民票を残すケースが多いことから、川原湯の実際の居住世帯数は50世帯を下回り、代替地希望世帯数も今では30世帯をわっている。

水没地区世帯数・代替地希望世帯数(長野原町役場調べ)

年 集落名	1979年	2000年	2003年	2005年	2006年	代替地希望
川原畑	79	95	70	27	26	17
川原湯	201	181	150	93	73	36
林	103	108	102	96	99	22
横壁	47	62	54	45	51	16
長野原	392	321	312	308	307	38
計	822	767	688	569	556	129

*00年～06年は3月末、代替地希望は今年2月の数字

